令和７年度「地域と学校の連携・協働体制構築事業」

●本事業で重点的に取り組む課題に応じた目標等の設定様式

実施自治体名	課題の類型1	課題の類型2	背景・現状・課題の詳細	これまでの取組状況	左記課題の解決のために令和7年度に実施する具体的な取組	本事業で達成する目標（アウトカム）	目標の達成度を測る指標	現状の値	単位	本年度の目標値	本年度の実績値		アウトカムの達成度に関する評価・分析（事業における成果、課題、改善点等）
高知県	①学校運営上の課題	教職員の時間外勤務の是正	総合的な探究の時間や地域との連携に関わる準備・調整、また、放課後学習や部活動指導等により教職員の時間外勤務が常態化している。	・地域学校協働活動推進員を県立高等学校9校に17名配置し、総合的な探究の時間を中心に地域との連携を図っている。 ・放課後学習支援員及び部活動支援員を活用することで、教職員の負担軽減につなげている。	・地域学校協働活動推進員等を各校2名以上配置し、総合的な探究の時間を中心に地域との連絡調整を行うことで、教職員の業務負担を軽減する。 ・放課後学習支援員及び部活動支援員の活用により、教職員の業務負担を軽減する。	教職員の業務負担が軽減され、時間外勤務を行う教職員数が減少する。	時間外在校等時間が月45時間以内の教員の割合 （R6.4～R7.3）	65	%	70	65	2	部活動支援員の活用を通じて、教職員の業務の一部を地域人材や外部人材が担う体制づくりを進めてきた。これにより、教職員の業務負担の軽減や、学校と地域の連携・協働の充実に一定の成果が見られた。 一方、本年度の実績値は65%であり、現状値と同水準にとどまり、目標値の70%には5ポイント届かなかった。このことから、地域人材等の活用を進めてきたものの、教職員の時間外勤務の縮減というアウトカムには十分に結び付いていない状況がうかがえる。また、学校によっても大きな差が見られた。 今後は、地域学校協働活動推進員等の配置を継続・充実させるとともに、各学校の業務負担の実態や支援ニーズを把握し、教職員が担っている業務のうち、地域人材や外部人材が担うことのできる業務を明確にする必要がある。また、配置人数や活動実績だけでなく、実際に教職員の業務負担がどの程度軽減されたかを検証し、効果的な取組を他校にも共有することで、教職員の負担軽減につながる支援体制の充実を図っていく。
	①学校運営上の課題	その他	本県では、令和6年度に全ての小学校・中学校・義務教育学校（分校と県立中学校除く）にコミュニティ・スクールと地域学校協働本部が導入・設置済みとなり、一体的推進を図っていく上で環境は整った。今後は質の向上を目指し、学校運営協議会で、子どもの課題について協議し、課題の改善や解決に向けた地域学校協働活動を地域学校協働本部が展開できるように支援していく必要がある。	・コミュニティ・スクールと地域学校協働本部の設置促進に向け、市町村や学校等への支援を強化。 ・コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進と協働活動の充実に向け、地域学校協働活動に係る研修会を6回（全体研修1回・ブロック別研修2回・コーディネーター研修3回）実施し、関係者の理解促進を図った。	・学校教育課（CS担当）と生涯学習課（協働本部担当）が連携し、市町村訪問等を通じて、一体的推進に向けた各市町村への支援を継続する。 ・研修会を年間4回実施し、子どもの課題解決につながる事例の紹介や推進員間の情報共有を図ることで、自校の取組に生かせるよう働きかける。	各市町村や学校において子どもの課題解決につながる、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進体制が構築される。	子どもの課題解決に取り組み、改善・解決した学校の割合 （R6新規取組）	89	%	93	90	3	コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進に向けて、今年度は小中学校課と生涯学習課が連携し、研修会を通じて関係者の理解促進や実践事例の共有を図った。その結果、子どもの課題解決に取り組み、改善・解決した学校の割合は90%となり、前年度の89%から1ポイント上昇した。目標値の93%には3ポイント届かなかったものの、約9割の学校で取組が進められており、一定の成果が得られたと考える。（第4期高知県教育振興基本計画においては、目標値75%） 一方で、学校や地域によって取組の進捗や充実度に差があり、学校運営協議会での協議が具体的な地域学校協働活動につながっていないケースもあると考えられる。今後は、制度や仕組みの整備にとどまらず、子どもの具体的な課題を共有し、その解決に向けた熟議から活動の実施、成果の検証・改善までを一体的に進めることが重要である。 このため、小中学校課と生涯学習課の連携による伴走支援を一層強化するとともに、各市町村や学校の実情に応じた支援を充実させる。また、子どもの課題解決につながった好事例の収集・共有や、地域学校協働活動推進員等の実践交流を進めることで、各地域の取組の質的向上と持続可能な推進体制の構築を図る。
	③学校と家庭の課題	その他	本県のコミュニティ・スクール導入数は小・中学校で100%になっているが、質の向上が課題である。	本県のコミュニティ・スクール導入が小・中学校で100%になるよう、各教育事務所等と連携を図り、推進した。	各市町村の教育委員会に、「地域とともにある学校づくり」推進に向けての取組シートを作成してもらうことで、各教育委員会における「コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進」についての現状を把握し、県教育委員会としてできる伴走支援を行う。	コミュニティ・スクールや地域学校協働活動の一体的な取組によって学校と地域や保護者の相互理解が深まったと回答した小・中学校の割合	学校と地域や保護者の相互理解が深まったと回答した小・中学校の割合 【令和5年度を基準値として令和7年度の目標値を設定（R5　小学校38.0%　中学校28.6%）】	小 50.3 中 37.8	%	小 44.0 中 34.3	小 51.1 中 40.4	3	・各市町村の教育委員会に、取組シートを作成してもらうことで、各教育委員会における「コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進」についての現状を把握し、伴走支援を行うことができた。 ・中学校においては実績値が向上しているものの、小学校に比べると約10ポイント低い。コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進について、学校の全ての教員や、地域や保護者の方への周知が必要である。